

平成24年度一般会計歳入歳出決算総額内訳

(単位:円)

Table with 6 columns: 款, 決算額, 構成比, 款, 決算額, 構成比. It lists various budget items like '特別区交付金', '特別区税', '国庫支出金', etc., with their respective amounts and percentages.

24年度決算の概要

※小数点以下を整理したため、合計は100%にならないことがあります

Table titled '平成24年度一般会計・特別会計決算総額' with 3 columns: 会計名, 歳入総額, 歳出総額. It summarizes the total income and expenditure for general and special accounts.

決算に対する討論(要旨)

区民犠牲と痛みをひろげぬ予算執行を

共産党

(反対)

「選択と集中」による積極的な区政経営を

自民党

(賛成)

縦割り行政を打開し、新規事業を創造する区政運営への転換を

無所属

(一般会計に反対 特別会計に賛成)

現実と未来を見定めた教育・子育ての施策に重点を

公明党

(賛成)

区民の意見を吸い上げ工夫をこらして予算に反映を

民主党

(賛成)

収支均衡でバランスのよい行政運営を

合同クラブ

(賛成)

10月30日の本会議最終日に、決算調査特別委員長が調査結果の報告を行いました。その後、各党派が24年度一般会計、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計の各決算について、討論(左記に決算に対する各党派の態度と要旨)を行いました。

区長は、24年度予算に関する施政方針演説の中で区財政の厳しい運営について言及しているが、今、区財政よりもっと厳しいのは、区民の暮らしである。

24年度は、厳しい財政状況の中、行財政改革への取組みや予算の執行管理の徹底などにより、財調基金からの繰入れを全額回避し、基金残高の確保に努めたことを評価する。

24年度は、財政効果を求め、各事業への歳出抑制を優先したこと、区民生活に密着した課題への重点的な対応が遅れていたのではないかと、認可保育園と認証保育所で公費負担に一人あたり約44万円の差があり、公平性の観点から早急に改善すべき。

24年度は、東日本大震災の復興需要で経済が回復基調にあったが、依然として厳しい環境が続いている。そのような中、定期利用保育施設の開設、スタンバイの増強配備、あいキッズを新規開設し拡大したことを評価する。

24年度は、区制施行80周年という記念すべき年であったが、災害対策や電力不足への対応が求められたとともに、長引く不況により、全国で生活保護受給者が200万人を超え、区がいかんとして区民の安全と生活を支えるかが問われた。

24年度における消費動向は震災前の水準に戻ったが、高齢化や非正規雇用の拡大で大幅な個人消費の拡大は望まず、家計にとっては苦しい状況が続いている。こうした状況を踏まえ、24年度に編成された一般会計予算と各特別会計予算について、いかに効果的、効率的に使用してきたか。決算状況について以下検証する。

生活保護受給世帯が5年間で4千401世帯も増え、急激な増加に歯止めがかからない。区内経済の中核である中小企業を取り巻く状況も依然として厳しい。

以下、主な事業成果を述べる。教育分野では、フイードバック学習対象学年の拡大や高島平保育園ルーム開設や定期利用保育事業の開始で、保護者の子育てと就労を支援した。

居宅支援費および介護給付費の不正請求事件については、区が板橋警察署に告訴状の相談をしてから正式な告訴状を出すまでのスピードが遅く、誠実さに欠ける。また、不正請求に対し請求可能な金額分は返還されたが、加算請求を怠ったことで取り戻せなかった金額分は返還されておらず、対応に甘さが見られる。

以下、施策に関し要望する。子育て支援では、30名以上の保育サービス定員拡大、家庭福祉員の待遇とパートナートとしてのあり方の改善を。

このような中、災害対策、新エネルギー推進や緑のカーテンの普及、生活保護受給者の自立支援事業を実施し、財政調整基金を積み増し、経常収支比率を89.8%としたことは大きく評価する。

一般会計総務費では、震災対策や行政効率化に向けた取組みを評価するが、窓口業務の委託化拡張やコンビニ交付の実施前倒しを。福祉費では、就労支援事業などの実施による扶助費の抑制、ジェネリック薬の使用に理解を得る取組み、成年後見制度の普及啓発待機児童ゼロに向けた一層の取組みを。産業経済費では、企業経営を支える相談支援体制の強化、区民まつり出店料の減額検討を。土木費では、放置自転車の抜本的な解消策、区立・区営住宅家賃の収入未済対策、公園遊具の定期点検を。教育関連では子育て環境を充実させる予算付けを。

「聖域なき見直し」や「選択と集中」の区民施策により、事務事業が縮小・廃止され、区民への負担増が強行された。税や保険料などの区民への負担増も過酷なものであった。

医療分野では、無料職業紹介事業などで生活保護費の抑制に寄与した。福祉分野では、認知症老人の支援ネットワークの確立に向けて取り組んだ。

町会・自治会に対する回覧板委託契約については、区域内すべての世帯に回覧すると、この契約が果たされておらず、区はその実態すらつかんでいない。癒着体質からの脱却を、一律カットという規模縮小の区政運営でなく、新しい発想や団体を育て縦割り行政を打開し新規事業を創造する区政運営への転換を。

24年度は、老朽家屋、空き家条例の早期上程を。産業・環境分野では、独立行政法人理化学研究所の存続を。経営革新では、ICTなどを活用した政策により、行政マネジメントの質の向上を。

24年度は、区制施行80周年という記念すべき年であったが、災害対策や電力不足への対応が求められたとともに、長引く不況により、全国で生活保護受給者が200万人を超え、区がいかんとして区民の安全と生活を支えるかが問われた。

24年度は、東日本大震災の復興需要で経済が回復基調にあったが、依然として厳しい環境が続いている。そのような中、定期利用保育施設の開設、スタンバイの増強配備、あいキッズを新規開設し拡大したことを評価する。

「選択と集中」による積極的な区政経営を

縦割り行政を打開し、新規事業を創造する区政運営への転換を

現実と未来を見定めた教育・子育ての施策に重点を

区民の意見を吸い上げ工夫をこらして予算に反映を

収支均衡でバランスのよい行政運営を

一般会計総務費では、震災対策や行政効率化に向けた取組みを評価するが、窓口業務の委託化拡張やコンビニ交付の実施前倒しを。福祉費では、就労支援事業などの実施による扶助費の抑制、ジェネリック薬の使用に理解を得る取組み、成年後見制度の普及啓発待機児童ゼロに向けた一層の取組みを。産業経済費では、企業経営を支える相談支援体制の強化、区民まつり出店料の減額検討を。土木費では、放置自転車の抜本的な解消策、区立・区営住宅家賃の収入未済対策、公園遊具の定期点検を。教育関連では子育て環境を充実させる予算付けを。

予算執行の不用額は総額27億円で、大きな問題がある。区は、区民施策を削減した結果、基金を積み上げ、基金残高は総額366億円となった。

今後、区民生活を守るため、「選択と集中」による区政経営で限られた財源を効果的に活用し、より多くの成果を取るよう強く要望する。

以上により、24年度決算の認定に賛意を表す。

24年度は、東日本大震災の復興需要で経済が回復基調にあったが、依然として厳しい環境が続いている。そのような中、定期利用保育施設の開設、スタンバイの増強配備、あいキッズを新規開設し拡大したことを評価する。

24年度は、区制施行80周年という記念すべき年であったが、災害対策や電力不足への対応が求められたとともに、長引く不況により、全国で生活保護受給者が200万人を超え、区がいかんとして区民の安全と生活を支えるかが問われた。

24年度における消費動向は震災前の水準に戻ったが、高齢化や非正規雇用の拡大で大幅な個人消費の拡大は望まず、家計にとっては苦しい状況が続いている。こうした状況を踏まえ、24年度に編成された一般会計予算と各特別会計予算について、いかに効果的、効率的に使用してきたか。決算状況について以下検証する。

以上により、24年度決算の認定に賛意を表す。

以上により、24年度決算の認定に賛意を表す。

以上により、24年度決算の認定に賛意を表す。

以上により、24年度決算の認定に賛意を表す。

以上により、24年度決算の認定に賛意を表す。

以上により、24年度決算の認定に賛意を表す。